

株券等の大量保有の状況の開示に関する内閣府令
第一号様式

【表紙】

【提出書類】	変更報告書 No. 30
【根拠条文】	法第27条の25第1項に基づく報告書
【提出先】	関東財務局長
【氏名又は名称】	株式会社 リそなホールディングス 代表執行役社長 川田 憲治
【住所又は本店所在地】	大阪市中央区備後町2丁目2番1号
【報告義務発生日】	平成18年2月14日
【提出日】	平成18年2月16日
【提出者及び共同保有者の総数（名）】	3名
【提出形態】	連名

第1【発行会社に関する事項】

発行会社の名称	株式会社 りそなホ－ルディングス
会社コード	8308
上場・店頭の別	上場
上場証券取引所	東京 大阪
本店所在地	〒 540-8608 大阪市中央区備後町 2 - 2 - 1

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者） / 1】

(1)【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	りそな信託銀行 株式会社
住所又は本店所在地	〒 100-8106 東京都千代田区大手町1丁目 1 番2号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	平成13年12月10日
代表者氏名	新井 信彦
代表者役職	取締役社長
事業内容	信託業務（年金・法人信託に係る資産運用、制度設計・管理、コンサルティング等）

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	東京都千代田区大手町 1 丁目 1 番 2 号 株式会社 りそなホールディングス リスク統括部 伊東 隆行
電話番号	03-5223-1470

(2)【保有目的】

信託業務に係る受託資産として保有

(3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券(株) (内、優先株式)	0		37,063
新株引受権証書(株)	A	-	G
新株予約権証券(株)	B	-	H
新株予約権付社債券(株) (内、旧転換社債券)	C	-	I
対象有価証券カバーワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M 0	N 0	0 37,063
信用取引により譲渡したことに より控除する株券等の数	P		0
保有株券等の数(総数) (M+N+0-P)	Q		37,063
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R		0

【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成18年2月14日現在)	S	20,819,112
上記提出者の 株券等保有割合(%) ($Q/(R+S) \times 100$)		0.18
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		0.18

(4) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	取得又は処分の別	単価
平成17年12月16日	株券	146	処分	
平成17年12月19日	株券	271	処分	
平成17年12月21日	株券	132	取得	
平成17年12月26日	株券	52	処分	
平成17年12月29日	株券	17	処分	
平成18年1月5日	株券	35	処分	
平成18年1月10日	株券	102	処分	
平成18年1月23日	株券	129	取得	
平成18年1月23日	株券	55	処分	
平成18年1月25日	株券	4	処分	
平成18年1月26日	株券	162	処分	

平成18年1月30日	株券	70	取得	
平成18年1月30日	株券	25	処分	
平成18年1月31日	株券	3	処分	
平成18年2月6日	株券	50	取得	
平成18年2月7日	株券	53	取得	
平成18年2月8日	株券	10	処分	

(5) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

貸株(消費貸借):相手先 ドイツ証券 447株 モルガンスタンレー証券 2,641株 日興シティグループ証券会社 100株 野村証券 4,061株
--

(6) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(T)(千円)	5,568,570
借入金額計(U)(千円)	0
その他金額計(V)(千円)	0
上記(V)の内訳	2,069株は、2002年3月1日に大和銀行からの会社分割により継承を受けたもの。
取得資金合計(千円)(T+U+V)	5,568,570

【借入金の内訳】

番号	名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

2【提出者（大量保有者） / 2】

(1)【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（特別法人）
氏名又は名称	預金保険機構
住所又は本店所在地	〒 100-0006 東京都千代田区有楽町 1 丁目 1 2 番 1 号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	昭和46年7月1日
代表者氏名	永田 俊一
代表者役職	理事長
事業内容	1. 保険料の収納、保険金及び仮払金の支払、資金援助、預金等債権の買取りに関する業務 2. 金融整理管財人（含む管財人代理）、承継銀行の経営管理、金融危機への対応のための業務 3. 立入検査、健全金融機関等からの資産買取り、金融機関の株式等の引受（資本増強）に関する業務 4. 整理回収機構への指導及び助言並びに債務者の財産調査、経営者等の責任追及に関する業務

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	東京都千代田区有楽町 1 丁目 1 2 番 1 号 預金保険機構 総務部 管理課 高橋 聡生
電話番号	03-3212-6030

(2)【保有目的】

<p>預金保険法第102条第1項第1号に基づき、りそな銀行の自己資本充実のために株式等の引受けを実施。その後、りそな銀行の株式等をりそなホールディングスの株式等と交換したもの。</p> <p>特別公的管理銀行であった株式会社日本長期信用銀行（現 株式会社 新生銀行）の発行株式をニュー・LTCB パートナース・CVに譲渡し、同行の特別公的管理の終了を行ったが、当該株式譲渡の一環として、同行が保有する株式を預金保険機構が買取ったもの。</p> <p>特別公的管理銀行である株式会社日本債券信用銀行（現 株式会社 あおぞら銀行）の発行株式をソフトバンク株式会社、オリックス株式会社、東京海上火災保険株式会社及びその他の金融機関等に譲渡し、同行の特別公的管理の終了を行ったが、当該株式譲渡の一環として、同行が保有する株式を預金保険機構が買取ったもの。</p>

(3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券(株) (内、優先株式)	13,966,046 8,317,807		77,769
新株引受権証書(株)	A	-	G
新株予約権証券(株)	B	-	H
新株予約権付社債券(株) (内、旧転換社債券)	C	-	I
対象有価証券カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M 13,966,046	N 0	0 77,769
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	P		0
保有株券等の数(総数) (M+N+0-P)	Q		14,043,815
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R		0

【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成18年2月14日現在)	S	20,819,112
上記提出者の 株券等保有割合(%) ($Q/(R+S) \times 100$)		67.46
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		67.46

(4) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	取得又は処分の別	単価
該当なし				

(5) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

* リソナ銀行の株式等と交換して保有したりリソナホールディングスの株式等のうち8,317,807株は優先株式であって、転換を請求し得べき期間に転換請求することにより、発行会社の普通株式に転換できる。

(回数)	(対象株数)	(転換を請求し得べき期間)
・ 第 1 種第一回	2,750,000株	平成18年 7 月 1 日以降いつでも
・ 第 2 種第一回	2,817,807株	平成20年 7 月 1 日以降いつでも
・ 第 3 種第一回	2,750,000株	平成22年 7 月 1 日以降いつでも

* 預金保険機構（以下 預保という）と株式会社新生銀行（旧長期信用銀行。以下「新生銀行」という）との間に、平成12年2月24日付けの以下を内容とする契約が存在する。

1．新生銀行からの株式の買戻しは、預保が新生信託銀行に設定した信託の信託財産として、新生信託銀行が新生銀行より譲り受ける方法によるものとする。

2．平成12年3月1日から5年後の応当日までは、預保は当該株式を新生銀行の同意なく売却しない。また同期間、新生銀行は株式の買戻しを行うことが出来る。但し、預保は当該売却により損が発生する場合、売却しないことを選択できる。なお、平成17年3月1日に当該契約に基く当初信託期間は満了したが、当該株式の信託期間は1年間延長された。

3．株式の譲渡人である新生銀行から新生信託銀行への譲渡及び信託財産であることの登録、表示又は記載を省略する。

4．預保は新生銀行に信託株式の議決権の一切の行使を委ねることを承認する。

* 預金保険機構（以下 預保という）と株式会社あおぞら銀行（旧日本債券信用銀行。以下「あおぞら銀行」という）との間に、平成12年8月31日付けの以下を内容とする契約が存在する。

1．あおぞら銀行からの株式の買戻しは、預保があおぞら信託銀行に設定した信託の信託財産として、あおぞら信託銀行があおぞら銀行より譲り受ける方法によるものとする。

2．平成12年9月1日から5年間、預保が当該株式を売却しようとする場合、あおぞら銀行は第一優先購入権（預保にとって最も有利な第三者からの購入申込と同一条件による購入権）を有する。また平成12年9月1日から5年以内であれば、あおぞら銀行は当該株式の買戻しを求めることが出来る。但し、預保は当該売却により損失が発生する場合、売却しないことを選択できる。なお、平成17年8月31日に、当該契約に基く当初信託期間は終了したが、当該株式の信託期間は、1年間延長された。

3．株式の譲渡人であるあおぞら銀行からあおぞら信託銀行への譲渡及び信託財産であることの登録、表示又は記載を省略する。

4．預保はあおぞら銀行に信託株式の議決権の一切の行使を委ねることを承認する。

(旧長銀での保有 37,877株、旧日債銀での保有 39,892株)

(6) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(T)(千円)	4,267,511
借入金額計(U)(千円)	20,533,993
その他金額計(V)(千円)	0
上記(V)の内訳	りそな銀行株式との交換により、13,966,046株取得
取得資金合計(千円)(T+U+V)	24,801,504

【借入金の内訳】

番号	名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)
1		その他の金融機関			1	13,924,587
2		その他の金融機関			1	6,609,406
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

3【提出者（大量保有者） / 3】

(1)【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	法人（株式会社）
氏名又は名称	株式会社 整理回収機構
住所又は本店所在地	〒 164-0012 東京都中野区本町 2 丁目 4 6 番 1 号
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	平成8年7月26日
代表者氏名	奥野 善彦
代表者役職	代表取締役
事業内容	整理回収業

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	東京都中野区本町 2 丁目 4 6 番 1 号 株式会社 整理回収機構 業務企画部 稲村 孝志
電話番号	03-5203-4959

(2)【保有目的】

金融機関等の資本の増強を図るため、「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」に基づき金融機関等の発行する優先株式を引き受けたもの。
--

(3) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券(株) (内、優先株式)	1,120,000 1,120,000		
新株引受権証書(株)	A	-	G
新株予約権証券(株)	B	-	H
新株予約権付社債券(株) (内、旧転換社債券)	C	-	I
対象有価証券カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M 1,120,000	N 0	0
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	P		0
保有株券等の数(総数) (M+N+0-P)	Q		1,120,000
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R		0

【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成18年2月14日現在)	S	20,819,112
上記提出者の 株券等保有割合(%) ($Q/(R+S) \times 100$)		5.38
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		5.38

(4) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	取得又は処分の別	単価
該当なし				

(5) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

本優先株式は、転換を請求し得べき期間に転換請求することにより、発行会社の普通株式に転換できる。転換請求のなかった本優先株式は、一斉転換日に発行会社の普通株式に転換する。

(回号)	(対象株数)	(転換を請求し得べき期間)	(一斉転換日)
・乙種第一回	680,000株	1999年6月30日 から 2009年 3月31日まで	2009年 4月1日
・丙種第一回	120,000株	2002年1月 1日 から 2015年 3月31日まで	2015年 4月1日
・戊種第一回	240,000株	2002年7月 1日 から 2009年11月30日まで	2009年12月1日
・己種第一回	80,000株	2003年7月 1日 から 2014年11月30日まで	2014年12月1日

(6) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(T)(千円)	0
借入金額計(U)(千円)	0
その他金額計(V)(千円)	0
上記(V)の内訳	発行会社の経営統合により1,120,000株取得
取得資金合計(千円)(T+U+V)	0

【借入金の内訳】

番号	名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)
1						
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

第3【共同保有者に関する事項】

該当事項なし

第4【提出者及び共同保有者に関する総括表】

1【提出者及び共同保有者】

(1) りそな信託銀行 株式会社

(2) 預金保険機構

(3) 株式会社 整理回収機構

2【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】

(1)【保有株券等の数】

	法第27条の23第3項本文	法第27条の23第3項第1号	法第27条の23第3項第2号
株券(株) (内、優先株式)	15,086,046 9,437,807		114,832
新株引受権証書(株)	A	-	G
新株予約権証券(株)	B	-	H
新株予約権付社債券(株) (内、旧転換社債券)	C	-	I
対象有価証券カバードワラント	D		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	E		K
対象有価証券償還社債	F		L
合計(株)	M 15,086,046	N 0	0 114,832
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	P		0
保有株券等の数(総数) (M+N+O-P)	Q		15,200,878
保有潜在株式の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L)	R		0

(2)【株券等保有割合】

発行済株式総数(株) (平成18年2月14日現在)	S	20,819,112
上記提出者の 株券等保有割合(%) ($Q/(R+S) \times 100$)		73.01
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		73.01